



2011.10.25

TPP交渉「米国陰謀」論に惑わされるな

政策調査部 上席主任研究員 菅原淳一

11月12日から開催予定のAPEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議の場において、TPP(環太平洋経済連携協定)交渉は大枠合意に至る見込みとなっている。これを前に、日本のTPP交渉参加の是非を巡り、賛成派と反対派が激しい論争を繰り広げている。反対派の主張の中には、賛成派が真摯に耳を傾け、その懸念を払拭すべきものもあるが、その一方で誤解や思いこみに基づく反対も多く、なかには自らが展開する反対論の正当化のために事実を歪曲しているものもみられる。

なかでも筆者にとって不可解なもののひとつが、TPPは「米国の陰謀」とする反対論である。その企みが明らかでないのが「陰謀」であり、これだけ巷に流布している時点で、もはや「陰謀」と言えるのか甚だ疑問しいのだが、「陰謀」にはもうひとつ「悪事」という意味も含まれている。では、TPPが「米国による悪事」だとして、日本にとってTPP交渉に参加しないことが、その「悪事」から逃れる最善の方策なのだろうか。

「TPP＝米国陰謀」論をめぐる2つの疑問

「TPP＝米国陰謀」論とは、「TPPは事実上の日米FTAであり、米国による形を変えた対日自由化要求である。日米関係を考えれば、日本は米国の自由化要求を拒否できないので、TPPに参加すれば国民生活が大打撃を受ける」という主張と言えるだろう。この主張にはいくつかの疑問があるが、ここでは2点に絞って論じたい。

第1に、TPPが米国による形を変えた対日自由化要求であるという点については、そもそもTPP交渉における米国のメイン・ターゲットが日本であるかどうかも疑問であるが、そうだとすると、通商交渉において相手国に自由化要求を突き付けるのは至極当然のことである。オバマ米大統領が2010年1月の一般教書演説において、今後5年間で輸出を倍増し、200万人の雇用を創出するとの目標を掲げたことが、「TPPは米国の利益を実現する手段にすぎない」との主張の論拠として挙げられるが、日本もこれまで締結したEPA(経済連携協定)交渉の中で、輸出拡大や雇用創出を企図して相手国に重要産業の自由化や国内規制の変更を迫ってきた。通商交渉では、自国の利益実現のために相手国と厳しく対峙するが、互いに自国の利益ばかりを主張しては交渉はまとまらない。互いに譲歩し、互いに納得できたところで合意に至る。米国の要求が理不尽なものであり、日本が受け入れられないものであるなら、拒否すればよい。

第2に、日米関係を考えれば、日本は米国の自由化要求を拒否できないという点だが、これまでの日米経済協議の歴史をみる限り、筆者はこれに同意するものではない。しかし仮に、日本が米国の自由化要求を拒否できないのであれば、むしろTPP交渉に早期に参加することこそが日本にとって自国の国益を守る最善策となるはずである。

TPPが本当に「米国の陰謀」であるならば、米国にとってのベスト・シナリオは、日本にTPP交渉への参加を強いることではない。逆に、日本抜きで日本に不利なTPPで合意し、これを日本に丸飲みさせること

である。日本がTPP交渉に参加すれば、当然日本は自国に不利な取り決めに反対する。最終的には日本の主張を米国が拒絶するとしても、日本が参加することにより、交渉は複雑化し、合意までの時間が余計に掛かる。日本と同意見の国が他にもあれば、そのリスクはさらに高まる。であれば、日本を交渉に参加させずに米国主導でTPP交渉を最終合意に至らせることが米国にとって最も都合がよい。

実際、米通商専門誌は「米自動車業界は日本のTPP交渉参加を望んでいないが、最終合意後に自動車市場開放の要求を受け入れるなら日本の参加を認める意向である」と報じている。同記事によれば、「米自動車業界が望む合意により早期に至るには、交渉を長引かせる日本の参加は望ましくなく、最終合意後の方が日本に要求を飲ませやすい」と米自動車業界は考えているようである（“*Inside U.S. Trade*”、2011年7月29日）。日本にとって、交渉に参加することなく、最終合意後に日本に不利なTPPに参加せざるを得なくなる方が払うコストが高くなることは明らかである。

交渉早期参加で主張展開は十分可能

日本がTPP交渉に参加すれば、日本は自国の主張を展開し、不利な取り決めに反対することができる可能性が生まれる。また、同じ主張を共有する他の交渉参加国と手を結び、米国の要求に立ち向かうこともできる。TPP交渉参加国の中には日本に味方して米国と対峙する国はいないとの主張もみられるが、これまでの交渉の推移をみる限り、この主張は正しいとは思われない。

例えば、TPP反対派の主張の中に「TPPに参加すると日本の国民皆保険制度が崩壊する」というものがある。日本政府はこの見方を否定しているが、仮に米国が日本の国民皆保険制度崩壊につながる要求を突き付けてきた場合には、ニュージーランドやオーストラリアなどと手を組んで反対することができる。事実、TPP交渉では、医薬品の知的財産権の保護のあり方が議論されており、その行方によってはTPPが公的医療制度に悪影響を及ぼすのではないかと懸念がTPP交渉参加国の国民の間にも存在している。この懸念に対してニュージーランド政府は、「いかなる通商交渉においても、わが国の公的医療制度を交渉対象とすることはない」と明言している（“*New Zealand Press Association*”、2011年6月14日）。

個別の問題、特に日本国民が懸念する問題は、他のTPP交渉参加国の国民とも共有されている場合が多く、日本がTPP交渉に参加すれば、それらの国と協力することは十分可能だ。しかも、「TPP＝米国陰謀」論者が言うように、TPPが事実上の日米FTAであるならば、日本の発言力は他の交渉参加国よりも大きいはずである。そうであるなら、日本と他の交渉参加国が共闘すれば、単独では拒否することが難しい米国の要求を拒否できる可能性は高まる。日本としては、“他の交渉参加国は交渉中に、日本は最終合意後に”と米国に「各個撃破」されるのを待つのではなく、交渉に早期に参加することで他の交渉参加国と合流し、「兵力」を集中する方が間違いなく得策である。

バスの「行き先」を決めるのが交渉

このようにTPP交渉への早期参加を主張すると反論として必ず出てくるのが、「TPP交渉参加支持派は『バスに乗り遅れるな』と言うが、行く先もわからないバスに乗ることはできない」という意見である。確かに、行く先のわからないバスに乗ることは危険であり、避けるべきである。しかし、TPP交渉に参加することは、バスに乗ることではない。TPP交渉とはバスの「行き先」を決めるための交渉であり、行き先が決まっていな

いのはむしろ当然である。TPPがどのような内容になるかは、今後のアジア太平洋地域における地域経済統合の行方を大きく左右する。今まさに、その行方を巡る交渉が行われているのである。その交渉に日本が参加していなくて良いのだろうか。

交渉の結果、日本にとって望ましくない行き先となった場合には、そのバスには乗らなければよい。この主張は「交渉離脱」論と呼ばれ、反対派からは「一旦交渉に参加すれば、国際信義上離脱することは不可能」と非難されている。しかし、そもそも交渉を「離脱」する必要があるのだろうか。TPPが事実上の日米FTAであるのなら、米国にとって日本が参加していないTPPは意味がない。そうであれば、日本が同意しない限り、TPP交渉が合意に至ることはない。日本は粘り強く交渉を続ける意思を示せばよいのであり、これに痺れを切らした米国が日本抜きで最終合意を目指すのであれば、米国はこれに同意する他の参加国とTPPを締結することになる。他国が先に進むのであり、日本が交渉をわざわざ離脱する必要はない。それに、日本以外の交渉参加国がすべて米国と同意見であると決めつけるべきではない。TPPで合意されたルールは原則参加国全てに等しく適用されるのであり、米国が自国のみにも有利なルールを求めてきた場合、他の交渉参加国がこれを認めるとは思われない。交渉が難航しているのはその証左だ。

これまで日本は、スポーツやビジネスの世界などで、努力を重ねて技術を磨き、世界の頂点に立っても、ゲームのルールの変更によってその座を奪われるという経験を何度もしてきた。ルール形成の場に参画していないことの不利益を一番痛感しているのが日本ではないだろうか。TPPを米国の陰謀であると捉えれば、日米間には利害対立しか存在しないが、実際には日米両国の利害が一致し、協調できる分野は数多い。TPPを戦略的に活用し、今後の成長に結びつけていくことが日本にとって重要な課題である。

TPP参加で空洞化回避のための立地競争力強化を

筆者は、TPP参加の第一の目的は、日本の立地競争力を強化し、空洞化・雇用喪失を抑止することだと考えている。TPPへの参加は、参加国の関税削減・撤廃により日本からの輸出をしやすくするだけに留まらず、「日本発」のルール(例えば、工業製品の規格や技術など)をアジア太平洋地域全体のルールとすることで、日本国内の事業環境を企業にとって望ましい方向に再構築することにも役立てることができる。それにより、生産拠点や研究開発拠点として活用する場としての日本の魅力を高め、企業による国内生産の維持・拡大や、新規事業、新たな成長産業の創出につなげることが可能となる。

こうしたTPP参加の恩恵は、大企業のみを利するものではない。むしろ、中小・零細企業やそこで働く人々が受益者となる。大企業は、日本国内に拠点を置く魅力(=立地競争力)がなくなれば、国内拠点の海外移転を加速させ、海外事業を拡大することにより、生き残ることができる。しかし、そうなったとき、最も大きな打撃を受けるのは、それら企業が拠点を置いていた日本各地の地域経済であり、それら企業と取引していた中小・零細企業、そしてそこで生活し、働く人々である。

TPP交渉には、先進国からの厳しい要求や国内改革における「痛み」を覚悟の上で、マレーシアやベトナムといった新興国も参加している。日本も恐れずに交渉に参加し、日本とアジア太平洋諸国にとって望ましいルールの形成に努めるべきである。(了)

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。